

事業名	四川省教育交流推進費	財務コード (事業)	552601
-----	------------	---------------	--------

細事業名	四川省教育交流推進事業費
------	--------------

担当部課室	教育委員会	部	高校教育	課	指導	担当 (内線)	8314
-------	-------	---	------	---	----	---------	------

I 事業の概要

実施期間	始期 H9 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)、県(委託)		
事業の目的	誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	教育関係者	山梨県と四川省との友好交流を図るため、教育関係者の相互交流を行い、親善友好関係を強化している。	国際交流活動の充実と国際教育の活性化。
事業の内容 ※主に 23年度	本県と四川省の教育委員会が、隔年で相互に訪問し、教育事情等について理解を深める。 平成23年度は四川省へ山梨県教育委員会関係者5名(教育次長、総務課総括課長補佐、新しい学校づくり推進室長、高校教育課主幹・指導主事、甲府第一高等学校長)を派遣。 派遣期間:平成23年10月18日(日)~24日(土)の7日間 訪問先 :石室連合中学校・成都実験外国語学校・財貿職業中学校・四川連合大学等 平成24年度は、中国四川省より5名を招聘する予定。		
根拠法令等	教育基本法(教育の目標)2条一5 他国の異なる文化の理解、国際社会の平和と発展に寄与。 新学習指導要領:総合的な学習(国際理解が例示)		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	22年度	23年度		24年度	25年度	事業目標の考え方		
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値			
活動指標	派遣・受入人数	国際情勢の急変で、事業が遂行できず。派遣年度	5人(派遣)	5人(派遣)	5人(受入)	5人(派遣)	活動指標 目標設定の考え方 相互交流における派遣・受入人数を活動指標とする。 データの出典等	
	活動指標達成率(実績値/目標値)	100.0 %						
成果指標	成果指標達成率(実績値/目標値)	%					成果指標 目標設定の考え方 データの出典等	
	決算額、予算額 (千円) うち一財額	1,149		1,187	1,187	1,149	成果指標によらない成果 平成9年度からの交流を通じ、中国の教育事情に触れ、本県の教育に反映することができた。また、山梨県の教育理念「ふるさとを愛し、世界に通じるひとづくり」という観点でも、本交流の意義は大きい。文科省においても「世界に雄飛する人材育成」が指摘されており、益々、国際理解の重要性は大切である。	
所要時間(直接分)	時間	300	時間	132	時間	300	時間	
所要時間(間接分)	時間		時間	時間	時間		時間	
所要時間計	0	時間	300	時間	132	時間	300	時間
人件費コスト 単位:千円 (@2,021円×所要時間)	0		606		267		606	

III これまでの事業の見直し・改善状況

単なる学校施設等を視察するのみでなく、訪問日程の中に教職員や生徒との交流の機会も盛り込むようになった。また、受入では、四川省留学生との意見交換会を実施し、日本の教育制度等について説明する場を設けた。

#### IV 活動量と成果の判断(平成23年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)		
数値判定 H23年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H23年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記入すること
	b	交流期間中は、有意義に交流が行われており、友好親善という面では当初の目的を達成している。平成9年度からの交流を通じ、中国への関心は高まり、中国の教育事情に触れ、本県の教育に反映することができた。また、新学習指導要領の総合的な学習の中で、国際理解が例示されていること、山梨県の教育の基本理念「ふるさとを愛し、世界に通じる人づくり」という観点でも、本交流の意義は大きい。その他、文部科学省の文教予算(平成24年度)においても、「世界に雄飛する人材育成」が重点化施策とされており、国際理解は重要である。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

#### V 見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	IV以外の判断項目
無		

・「IV以外の判断項目」の欄

○必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) ○官or民(f.民間等実施) ○官の役割分担(g.市町村等へ移管) ○効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	IV以外の判断項目

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

#### VI 見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
現行どおり	

見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。